

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月30日

【事業年度】 第76期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年5月	第73期 平成20年5月	第74期 平成21年5月	第75期 平成22年5月	第76期 平成23年5月
売上高 (千円)	4,650,690	4,778,226	3,919,178	3,152,332	3,481,654
経常利益 (千円)	702,847	799,850	268,592	102,450	286,405
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	413,813	330,452	△86,022	△228,838	179,753
包括利益 (千円)	—	—	—	—	156,915
純資産額 (千円)	2,018,623	1,871,968	1,463,670	1,479,064	1,628,652
総資産額 (千円)	6,124,127	5,758,285	4,963,394	4,323,361	4,679,247
1株当たり純資産額 (円)	205.69	191.06	149.53	151.13	159.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	42.03	33.70	△8.78	△23.38	18.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	32.5	29.5	34.2	34.8
自己資本利益率 (%)	21.5	17.0	△5.2	△15.6	11.6
株価収益率 (倍)	11.90	11.75	—	—	9.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,232	180,795	93,496	661,638	272,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,205	△500,300	△519,033	68,500	△326,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,579	148,910	383,715	△811,033	85,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	523,684	353,089	311,267	230,373	261,646
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	145(13)	146(14)	154(14)	143(15)	142(14)

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期、第76期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成19年 5 月	第73期 平成20年 5 月	第74期 平成21年 5 月	第75期 平成22年 5 月	第76期 平成23年 5 月
売上高 (千円)	4,650,690	4,778,226	3,919,178	3,152,332	3,481,654
経常利益 (千円)	701,202	798,187	268,473	102,452	286,408
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	403,274	329,091	△86,071	△228,766	179,847
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
発行済株式総数 (千株)	11,713	11,713	11,713	11,713	11,713
純資産額 (千円)	2,018,555	1,870,540	1,462,192	1,477,659	1,627,341
総資産額 (千円)	6,124,163	5,756,729	4,961,848	4,321,888	4,677,864
1株当たり純資産額 (円)	205.68	190.91	149.38	150.98	159.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	18.00 (8.00)	9.00 (4.00)	5.00 (—)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	40.96	33.56	△8.79	△23.37	18.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	32.5	29.5	34.2	34.8
自己資本利益率 (%)	20.9	16.9	△5.2	△15.6	11.6
株価収益率 (倍)	12.21	11.80	—	—	9.64
配当性向 (%)	39.1	53.6	—	—	43.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	145(13)	146(14)	154(14)	143(15)	142(14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第72期、第73期、第76期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期、第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第74期、第75期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

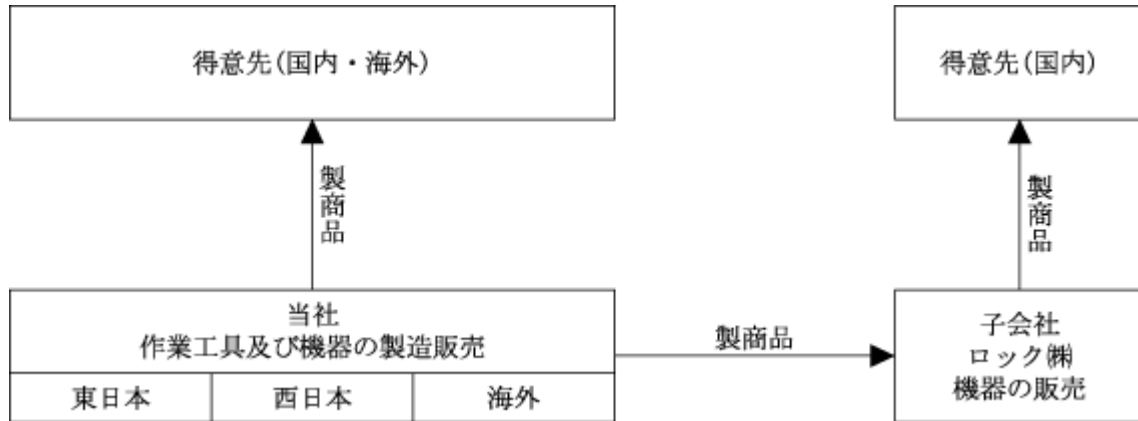
- 昭和13年8月 大正14年1月、大阪市福島区において前田軍治が個人経営にて、機械工具商前田軍治商店を開業し、これを母体として現本社・工場所在地にて前田金属工業株式会社(資本金30万円)を設立し、自動車及び航空機整備用機械工具の製造をはじめ。
- 昭和15年8月 軍の監督工場の指定を受ける。
- 昭和16年3月 軍の要請により、兵庫県尼崎市に所在する石産精工(株)伊丹工場を買収し、増産態勢に入ると共に本社を大阪市北区の宇治電ビルに移す。
- 昭和17年4月 伊丹工場と共に軍需省管理工場の指定を受ける。
生産品のほとんどが航空兵器に注がれる。
- 昭和20年8月 終戦事態の一変により企業縮小、本来の自動車整備用工具の生産に復帰する。
- 昭和23年8月 伊丹工場閉鎖及び本社を現在地に移す。
- 昭和24年7月 企業再建整備法により会社解散、第二前田金属工業株式会社(資本金300万円)を設立する。
- 昭和28年7月 旧会社清算事務の終結により旧商号前田金属工業株式会社と改称復帰する。
通産省及び防衛庁の指定銘柄に合格、優良自動車部品A級品の認定を受ける。
- 昭和30年9月 日本工業規格表示認可を受ける。
- 昭和34年5月 東京都港区に東京営業所(現、国内営業部東京営業所)を開設する。
(昭和53年6月 東京都渋谷区に移す。)
- 昭和38年5月 大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 昭和42年1月 札幌市に札幌出張所(現、国内営業部札幌営業所)を開設する。
- 同 年3月 福岡市に福岡出張所(現、国内営業部福岡営業所)を開設する。
- 昭和44年4月 名古屋市に名古屋営業所(現、国内営業部名古屋営業所)を開設する。
- 昭和50年5月 仙台市に仙台出張所(現、国内営業部仙台営業所)を開設する。
- 昭和51年5月 広島市に広島出張所(現、国内営業部広島営業所)を開設する。
- 昭和56年9月 石川県金沢市に北陸地区センター(現、国内営業部名古屋営業所に統合)を開設する。
- 昭和57年7月 大阪府富田林市に富田林工場を設置する。
- 平成5年9月 大阪市城東区に開発センターを設置する。
- 平成10年11月 大阪市東成区に全額出資子会社、ロック株式会社を設立する。
- 平成12年3月 新潟県三条市に新潟事務所(現、国内営業部新潟営業所)を開設する。
- 平成14年7月 国内営業部金沢営業所を国内営業部名古屋営業所に統合する。
- 平成22年9月 大阪府河内長野市に新工場建設用地を取得する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成されており、その主な事業内容は、作業工具及び機器の製造ならびに販売であります。

当社は、作業工具及び機器の製造を行い、国内及び海外の得意先に販売しております。子会社のロック㈱は、当社が製造販売する機器と同類の機器を販売しており、国内の得意先へは当社から製商品を仕入れて販売しております。

以上に述べた企業集団等の概略図は次のとおりであります。



当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ロック㈱	大阪市東成区	10,000	機器部門 電動工具の販売	100	当社製商品の販売をしている。 役員の兼任あり

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	21
西日本	19(2)
海外	6
全社(共通)	96(12)
合計	142(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門と製造部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(14)	40.0	13.8	4,756,241

セグメントの名称	従業員数(人)
東日本	21
西日本	19(2)
海外	6
全社(共通)	96(12)
合計	142(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM大阪に属しております。

平成23年5月31日現在の組合員数は95名であり、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域での旺盛な需要に伴う輸出の増加や景気刺激策の効果により企業収益の一部に改善傾向が見られたものの自立性に乏しく、急速に進行した円高の影響、デフレの影響や雇用・所得環境の悪化懸念に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本経済に与える影響は極めて深刻であり、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は34億8千1百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

部門別に見ますと、次のとおりであります。

作業工具類におきましては、「締付力管理」分野での競争優位性を支える高付加価値製品群の販売を懸命に推し進めた結果、21億5千4百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

機器類におきましては、建設関連における回復の動きは弱く苦戦を強いられましたが、海外市場ではアジア地域向けの販売に大幅な伸長が見られました結果、13億2千7百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、高採算品目の拡販やあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は2億6千3百万円（前連結会計年度比227.9%増）、経常利益は2億8千6百万円（前連結会計年度比179.6%増）となり、当期純利益は特別損失として、投資有価証券評価損8千5百万円、資産除去債務会計基準による影響額1千8百万円を計上したことにより、1億7千9百万円となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は27億1千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が13億1千6百万円、東日本全体が14億1百万円でありました。

海外におきましては、アジア地域の旺盛な需要を背景に、作業工具類及び機器類の売上が好調に推移するものの、円高の進行や欧州における信用不安の影響で、機器類における主力製品の売上が伸び悩んだことにより、輸出合計は7億6千3百万円でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益1億8千2百万円、減価償却費7千2百万円、仕入債務の増加7千5百万円等による資金の増加がありましたが、売上債権の増加6千3百万円、たな卸資産の増加8千1百万円等の資金の減少により、資金はプラス2億7千2百万円（前連結会計年度はプラス6億6千1百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の償還により1千7百万円、投資有価証券の売却により1億4千9百万円等の収入を得ましたが、有形及び無形固定資産の取得に4億8千3百万円等を支出したことにより資金はマイナス3億2千6百万円（前連結会計年度はプラス6千8百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入れにより5億2千万円、自己株式の売却により7千1百万円の収入を得ましたが、短期借入金の純減1億5千万円、長期借入金の返済に2億6千5百万円、配当金の支払に7千7百万円等を支出したことにより資金はプラス8千5百万円（前連結会計年度はマイナス8億1千1百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
西日本	1,725,291	36.0
東日本	1,834,518	40.0
海外	1,101,745	24.0
合計	4,661,556	34.4

- (注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。
 2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
西日本	1,316,521	9.2
東日本	1,401,749	16.2
海外	763,383	3.2
合計	3,481,654	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	612,868	19.4	806,831	23.2
(株)山善	470,623	14.9	540,559	15.5
前田機工(株)	380,047	12.1	395,035	11.3

- 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、競争が激化する中、売上目標の必達と適正利益の確保のため、以下の項目を重視事項及び課題として捉え社員一丸となって取り組んでまいります。

(1) 販売力の強化

製品販売の重点強化として一般産業市場へのさらなる拡販を目指すとともに一方ではネット販売の構築やプロショップ30店舗の獲得などにより販売ルートの強化・拡大を図ります。また、海外においては欧州、南米、インドなど新規国市場へのアプローチを積極的に行い売上獲得に努めてまいります。

(2) 開発力の強化

ボルディング ソリューション カンパニーの実現に向け、「安全性」、「信頼性」をキーワードに既存製品及びトルク管理機器の開発強化に努め、新技術の研究開発にも取り組んでまいります。

(3) 生産・物流体制の強化

より一層の品質管理の向上を図りながら各種製品の製作工期を短縮し製造コストの削減に取り組んでまいります。また、物流システムの改善にも取り組み顧客ニーズに適応したきめ細かい物流体制を構築いたします。

(4) 財務体質の強化

適正な利益の獲得を継続的に実現し自己資本を充実させるとともにキャッシュフロー重視の財務政策及び経営に直接機能しない資産の売却を進め筋肉質の財務体質への改善を図ります。

(5) 人財の育成

企業は人なり、を念頭に置き、明確な目的、目標を持ち、その役割を自覚した人財の育成に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループの主要な市場である国内外の市場において、企業収益悪化による設備投資の減少やエンドユーザーである個人の消費動向の減退が、製品需要の減少や競合他社の低価格戦略等による価格競争の激化に進展する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼすと考えられます。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、よりコストパフォーマンスが高く品質の良い製品をつくるべく原材料購入に際しては最大限の注力を払っておりますが、特殊鋼をはじめとする金属素材やその他の原材料価格が高騰した場合、原材料購入価格が上がり製造コストが上昇することが考えられます。

(3) 販売経路について

当社グループは、機械工具商ルートを中心に販売しておりますが、急速な流通の変革により既存の取引先の業績が悪化し、当社グループの売上高に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 品質問題による影響について

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001を取得し、その国際規格に基づき、品質等に関する問題が生じないよう厳格な品質管理のもと製品を開発し製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来においてクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに対する評価に多大な影響を与え、それによる売上の低下は経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 債権の貸倒れによる影響について

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

(6) 有価証券価額の変動による影響について

当社グループは、主要取引先や取引金融機関と持ち合いにより株式を保有しており、また、成長性の高い優良企業等を対象として投資を行っておりますが、株式市場および経済環境、企業収益の動向によって株価が下落した場合、減損処理による評価損が発生し、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 災害等による影響について

当社グループは、不測の災害に備え、危機管理体制の整備に取り組んでおりますが、生産施設で発生する災害その他の事象による影響を完全に防止できる保証はなく、生産・納品活動が停止し、経営成績および財務状況に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 在庫の評価替によるリスクについて

当社グループは、綿密な市場調査により需要予測を立て製品を製造し、また、商品を仕入れて販売しております。しかしながら、その需要予測を誤ったり、あるいは景気の悪化等で販売不振に陥れば在庫の滞留期間が長期化し在庫の評価替を行う必要が生じます。このような在庫の評価替が、当社グループの損益に影響を及ぼすことが考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

新工場建設に関する工事請負契約

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、新工場建設のための工事請負契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象をご参照ください。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社が強味とする一般産業、ホームセンター、建設、橋梁、プラントなどの市場のみならず自動車整備、電設、トラック・バス、鉄道、造船、重機などの市場に向けても新製品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動の実績は次の通りです。

作業工具系製品では、エアインパクトレンチ、ビットラチェットセット、プレセット形トルクレンチ、クイックラチェットめがねレンチ、首振ラチェットめがねレンチ、クイックアダプター、シノ付めがねレンチ、ツールキャビネットセット、ツールバッグなどを新製品として投入してまいりました。まず、前期好評であった小型・軽量・ハイパワーなエアインパクトレンチについて新たに3機種の開発を終了し、追加投入いたしました。また、狭い場所での作業に便利な小型・薄形のビットラチェットと、使用頻度の高いビットを厳選してセットした、ビットラチェットセットの開発を終了し、市場に投入いたしました。ビットラチェットセットは、自動車整備のようなプロユースから、一般家庭での使用まで、幅広いユーザー層を対象にした製品であり、高い評価をいただいております。また、TONEプレセット形トルクレンチ6機種を新たに開発終了したことで、従来品であるTMNシリーズと合わせて最小2N・mから最大2,100N・mまでの締付トルクの範囲をカバーできるようになり、多様なユーザーニーズに対応できるようになりました。クイックラチェットめがねレンチは、フレアナットや狭い場所での締付け作業において、早回しが可能な製品として全7サイズの開発を終了し、布袋入りの7本セットをラインナップいたしました。首振ラチェットめがねレンチは、新しく2機種を開発を終了し、全15機種となり業界屈指の品揃えとなりました。クイックアダプターは、ラチェットハンドルとソケットとの間に取り付けて早回し作業が可能な製品であり、販売済の3分用クイックアダプターのシリーズ展開として2機種を追加いたしました。また、シール、ラベルやステッカーはがしに最適なスクレーパーのリニューアルを実施いたしました。また、トルシアボルトの仮締めや鉄骨の穴合せに使用するシノ付めがねレンチについて、従来品に対し、機能性、安全性、デザイン性を兼ね備えたリニューアル製品4サイズの開発を終了し、市場に投入いたしました。さらに、超軽量でサビに強いチタン製のシノ付めがねレンチについても3サイズを投入いたしました。ツールキャビネットセットにつきましては、オートメカニック用に厳選した工具を取り揃えた3機種と、一般的なメンテナンス作業用に厳選した工具を取り揃えた3機種を市場に投入いたしました。

一方、作業工具自体だけではなく、コンパクトに工具類を収納でき、持ち運びにも便利なマルチタイプのツールバッグ1種類と、スパナやめがねレンチなどの収納に便利な大小2種類の布製収納袋も市場に投入いたしました。

機器系製品では、既存製品の充実を図りますとともに、トルク管理機器のさらなる充実を図ってまいりました。まず、既存製品の充実では、海外向けに最大締付トルクが3,000N・mタイプのシンプルトルコン1機種の開発を終了し、海外市場に投入いたしました。また、角度法による締付けができるトルシヤットについて、ボルトサイズM33対応の開発を終了し、海外市場に投入しております。また、グリップ回転式のシヤールレンチ2機種（M22用、M24用）の開発を終了し、M22用につきましては海外市場に投入しております。さらに、空動シヤールレンチ1機種（M24用）の開発を終了し、海外市場に投入しております。

一方、国内では、狭い作業現場でも角度法による締付けができるコーナ形トルシヤット2機種（M22用、M24用）のモデルチェンジを実施し、M22用につきましては国内市場に投入しております。トルク管理機器の充実では、「締付トルクの見える化」をさらに進めており、既に国内で販売しております締付トルクが測定でき、締付けたトルク値を記憶するメモリー機能が付いたデジタルトルク8機種について海外仕様の開発を終了し、海外市場に投入しております。また、既に販売しております手動パワーデジタルトルクにつきましては、左右回転方向でトルク測定が可能であり、あらかじめ設定した目標トルク値に近づくときブザー音と光で知らせる機能を付加した1,500N・mタイプと5,000N・mタイプの2機種を新製品として開発を終了し、1,500N・mタイプにつきましては既に市場に投入しております。

今後も、「プロ用工具」としてご愛顧いただける製品であり続けるために、作業工具系製品、機器系製品ともに既存製品の製品力強化と、トルク管理機器に代表される新機能を付加した新製品開発を積極的に進めることで「ボルディング ソリューション カンパニー」の実現に向けて取り組んでまいります。

なお、平成23年5月31日現在の研究開発に従事する人員は9人です。

また、当連結会計年度の研究開発費は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発費(千円)
東日本	29,930
西日本	29,930
海外	7,850
合計	67,711

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、46億7千9百万円（前連結会計年度末43億2千3百万円）となり前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加8千1百万円、受取手形及び売掛金の増加6千3百万円等によるものであり、固定資産においては、土地の増加4億3千2百万円、投資有価証券の減少2億3千4百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、30億5千万円（前連結会計年度末28億4千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金金の減少1億6千9百万円、未払金の減少3千6百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金金の増加2億7千3百万円等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、16億2千8百万円（前連結会計年度末14億7千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上、配当金の支払い及び自己株式処分差損による利益剰余金の増加6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千2百万円等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の主な要因につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比10.4%増の34億8千1百万円（前連結会計年度31億5千2百万円）となりました。

その内容につきましては、「第2 [事業の概況] 1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のとおりであります。

②売上総利益・営業利益

当連結会計年度においては、売上高の増加を主因に改善することができ、高採算品目の拡販やあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、売上総利益は12億8千4百万円（前連結会計年度10億7千3百万円）となり、売上高に対する売上総利益率が前連結会計年度に比べ2.9%上昇し、また営業利益は2億6千3百万円（前連結会計年度8千万円）となり前連結会計年度に比べ1億8千3百万円の増益となりました。

③経常利益・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、営業外収益として受取利息及び受け取り配当金2千3百万円、投資有価証券売却益7百万円等を計上いたしました。また、営業外費用に支払利息1千3百万円等を計上したことなどにより経常利益は2億8千6百万円（前連結会計年度1億2百万円）となり前連結会計年度に比べ1億8千3百万円の増益となりました。しかし、特別損失で投資有価証券評価損8千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1千8百万円を計上したことにより1億8千2百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は1億8千万円の税金等調整前当期純損失）となり前連結会計年度に比べ3億6千3百万円の増益となりました。

④当期純利益

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益1億8千2百万円に法人税、住民税及び事業税3百万円を計上した結果1億7千9百万円（前連結会計年度は2億2千8百万円の当期純損失）の当期純利益となり前連結会計年度に比べ4億8百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に新たな生産拠点の用地取得および機械装置の更新等に総額5億6百万円の投資(全セグメント共通)を行ないました。その所要資金は、自己資金および借入金によって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (大阪市東成区)	全セグメント共通	統括業務 施設	15,324	277	57 (2,770)	17,442	9,218	51,883	64 (7)
	全セグメント共通	工具類製 造設備	5,219	761	[1,976]	—	3,583		
富田林工場 (大阪府富田林市)	全セグメント共通	工具機器 類製造設 備	74,778	85,076	248,631 (3,551)	—	15,149	423,635	40 (6)
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	全セグメント共通	土地	—	—	432,161 (6,324)	—	—	432,161	—
開発センター (大阪市城東区)	全セグメント共通	開発セン ター建屋	13,547	—	26 (260)	—	334	13,909	8 (1)
東京営業所 (渋谷区恵比寿)	全セグメント共通	営業所建 屋	1,843	—	42,720 (225)	—	278	44,842	13 (—)
その他	全セグメント共通	営業所建 屋他	6,617	—	16,750 (212)	—	152	23,520	17 (—)
合計			117,331	86,114	740,348 (13,342) [1,976]	17,442	28,718	989,953	142 (14)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
 2 土地の[]は賃借部分の面積であります(単位㎡)。工場用地として使用しており、年間賃借料は12,481千円
 であります。
 3 従業員の()は臨時従業員を外書きしております。
 4 金額等には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	河内長野工場 (大阪府河内長野市)	全セグメント 共通	土地・建物・ 機械装置他	未定	433,264	自己資金 借入金	平成22年 9月	未定
提出 会社	本社 (大阪市東成区)	全セグメント 共通	基幹システム	92,395	—	リース等	平成22年 12月	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月1日～ 平成13年5月31日	△36	11,713	—	605,000	—	163,380

(注) 利益による自己株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	9	68	1	0	924	1,009	—
所有株式数 (単元)	0	2,335	38	2,507	1	0	6,776	11,657	56,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.03	0.33	21.51	0.01	0.00	58.13	100.0	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が1,527単元及び530株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計	—	4,928	42.08

- (注) 1 当社は自己株式(1,527千株、13.04%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,527,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,130,000	10,130	—
単元未満株式	普通株式 56,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,130	—

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目14番3号	1,527,000	—	1,527,000	13.04
計	—	1,527,000	—	1,527,000	13.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,447	235
当期間における取得自己株式	1,387	257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当)	400,000	71,200	—	—
保有自己株式数	1,527,530	—	1,528,917	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、配当性向並びに財務状況など総合的に勘案して、最適な利益配当を決定しております。

利益配当につきましては、企業体質の強化を図りながらも業績に応じた継続的かつ安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資などに活用したいと考えております。

平成23年5月期は、将来の事業計画、業績、配当性向ならびに財務状況など総合的に勘案いたしまして、中間配当3円を実施しており、期末配当5円と合計で年間配当8円を実施することといたしました。

なお、配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては、取締役会となっております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月12日 取締役会	29,357	3
平成23年8月30日 定時株主総会	50,927	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	527	515	390	296	209
最低(円)	420	370	181	157	131

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	171	190	194	194	209	196
最低(円)	159	167	179	131	168	174

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

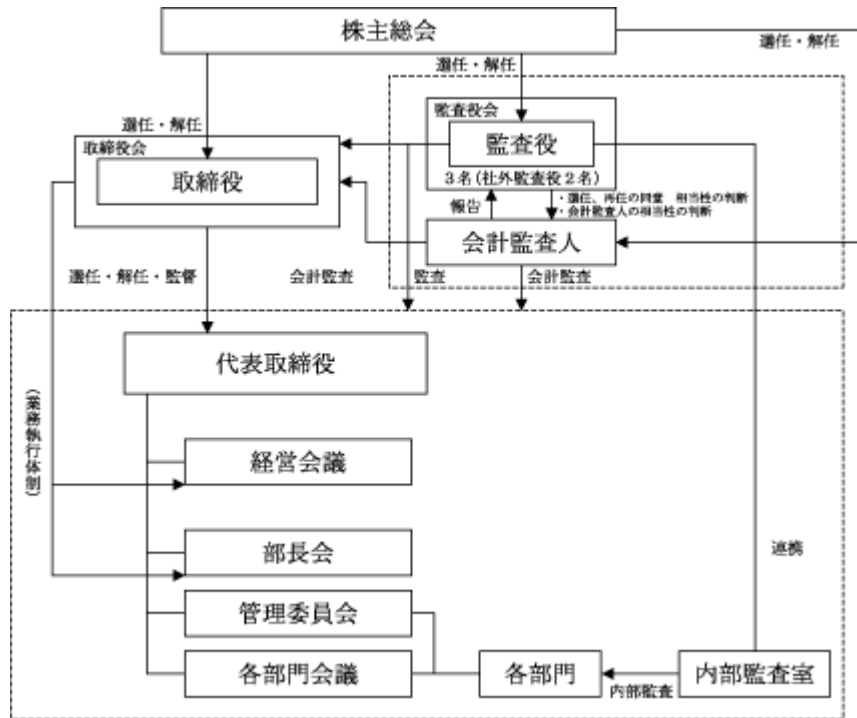
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	—	佐藤 憲史	昭和15年9月11日生	昭和39年3月 昭和58年6月 昭和63年8月 平成9年8月 平成21年7月	当社入社 当社国内営業部大阪営業所長 当社取締役就任 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長就任 (現任)	(注)2	93
常務取締役	—	松村 昌造	昭和29年7月30日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年8月 平成21年7月 同年8月	当社入社 当社事業開発室長 ロック㈱取締役就任 当社開発部長・開発センター長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) ロック㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)2	47
取締役	営業本部長	矢野 大司郎	昭和32年4月26日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成18年3月 平成18年8月 平成21年8月	当社入社 当社製造部次長 当社製造本部副本部長 当社取締役就任(現任) ロック㈱取締役就任(現任)	(注)2	37
常勤監査役	—	池田 澄朗	昭和22年7月5日生	昭和43年3月 平成8年3月 平成10年11月 平成14年8月 同年8月	当社入社 当社管理部経理課長 ロック㈱取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ロック㈱監査役就任(現任)	(注)3	35
監査役	—	山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 昭和48年9月 同年12月 平成13年8月 平成15年4月	弁護士登録(現在) 山上法律事務所開設 弁理士登録(現在) 当社監査役就任(現任) 弁護士法人淀屋橋・山上合同 社員 (現任)	(注)4	—
監査役	—	滝川 雄吉	昭和17年4月1日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年8月	株式会社山善入社 同社取締役広島支社長 同社執行役員広島支社長 同社執行役員退任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
計							217

- (注) 1 監査役山上和則ならびに監査役滝川雄吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜経営機構図の概要＞



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日時点のものです。

＜企業統治の体制＞

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制を採用する理由

当社は、法令遵守の徹底のもと、経営の透明性並びに経営の効率化を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、意思決定の迅速性に取り組むとともに、チェック機能の強化を図り、公正で透明性の高い企業活動と利害関係人の期待・要求に応じてお互いの信頼を高め企業価値の向上を実現することを目指しております。

また、現在の体制を採用している理由は、社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能していると考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

[会社の機関の内容]

取締役会は、任期2年の取締役で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項をはじめ取締役会規程に定められた事項について討議し検討を重ね決定しております。原則として、定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役の業務執行状況に対する監督機能は十分機能していると考えております。

また、取締役に管理部の部門長を含めたメンバーで毎月1回経営会議を開催し、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しております。さらに、毎月1回取締役及び各部門長で部長会を開き、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門の実行責任者が集まる管理委員会において、部門間に共通する問題を出し合っ部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき取締役会をはじめ、社内における主要な会議に原則出席しており、取締役の職務執行を監視するとともに、適宜意見の表明や業務改善の助言等を行い、経営に対するチェック機能は十分果たしていると考えております。

他の部門より独立した位置付けで、社長直轄である内部監査室は、内部統制システムをよりよく機能させるため、各部門に業務フロー及びリスクコントロールの見直しを常時行わせ、内部監査が十分機能するようにウォークスルーや運用テスト等を実施しております。

なお、当社では、社外取締役及び執行役員制度は現在採用しておりません。また、会社法に基づく社外監査役は2名就任しております。

[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である内部監査室を設置し、各部門の監査を2名の構成員で年間監査計画に基づき随時実施しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するため内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。

コンプライアンスについては、規程の策定とともに、業務全般における法律に関する諸々の問題については、弁護士等の外部専門家と連携を図り、厳正なリーガルチェックを受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する内部監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報・意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えております。また、常勤監査役を中心に内部統制部門とも積極的に情報・意見交換を実施しております。

当社における会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士 柳承煥氏及び池田哲雄氏をはじめ、その補助者として公認会計士3名、会計士補等3名により実施されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名で、会社と社外監査役（山上和則氏、滝川雄吉氏）との間には、人的関係、資本関係、取引関係等の利害関係はありません。なお、滝川雄吉氏は独立役員として大阪証券取引所に届出済みです。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から意思決定への参画、並びに経営の監督をすることにより、経営の監査機能が十分機能する社外監査役2名となっております。

(社外取締役の選任状況)

当社は社外取締役を選任しておりません。社外チェック機能として、2名の社外監査役が、独立性・中立性を持った外部の観点及び、豊かな経験と高い見識に基づく広範かつ高度な観点から監査を実施し、経営の監査機能や客観性並びに中立性は十分確保されているため、現状の体制となっております。

⑤ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	66,000	66,000	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600	—	1
社外役員	10,800	10,800	—	2
計	92,400	92,400	—	7

(注) 1 支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特別な方針は定めておりません。

⑥ 会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 柳 承煥 (太陽A S G有限責任監査法人)

公認会計士 池田 哲雄 (太陽A S G有限責任監査法人)

(イ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 3名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(ア) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的かつ円滑な運営を行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 255,837千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	56,600	65,146	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)山善	125,000	51,000	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	26,950	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	25,470	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
井上金属工業(株)	50,000	19,750	友好的な関係を維持するため。
トラスコ中山(株)	10,541	14,578	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
アークランドサカモト(株)	12,250	13,952	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	45,000	12,555	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	9,836	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
新日本理化(株)	75,000	7,350	友好的な関係を維持するため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	125,000	62,500	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
中央自動車工業(株)	70,000	28,350	友好的な関係を維持するため。
フルサト工業(株)	45,000	23,535	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
井上金属工業(株)	50,000	21,350	友好的な関係を維持するため。
(株)りそなホールディングス	56,600	20,319	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
トラスコ中山(株)	10,541	15,674	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
アークランドサカモト(株)	12,250	13,487	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。
(株)大垣共立銀行	45,000	10,710	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
新日本理化(株)	75,000	10,500	友好的な関係を維持するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	9,125	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため。
(株)Na I T O	1,400	1,173	営業上の取引関係の維持強化を目的とする。

(注)(株)Na I T Oは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計金額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	751,968	529,222	12,442	7,370	△145,582 (△26,642)

(注) 評価損益の合計の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社の規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、決算業務マニュアル等を整備しております。

また、社外セミナーへの参加、会計・税務情報誌の定期購読などを行い、会計基準の変更等に的確に対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,373	261,646
受取手形及び売掛金	999,929	1,063,043
有価証券	18,160	7,032
商品及び製品	682,117	736,911
仕掛品	215,097	241,226
原材料及び貯蔵品	234,512	235,546
その他	23,527	17,970
貸倒引当金	△1,800	△1,290
流動資産合計	2,401,917	2,562,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,119	117,331
機械装置及び運搬具（純額）	106,801	86,114
工具、器具及び備品（純額）	31,333	28,718
土地	308,186	740,348
リース資産（純額）	18,489	17,442
建設仮勘定	1,108	17,857
有形固定資産合計	※1, ※2 595,039	※1, ※2 1,007,811
無形固定資産		
リース資産	25,489	19,201
その他	9,110	41,540
無形固定資産合計	34,599	60,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,146,424	※2 912,390
その他	150,059	136,967
貸倒引当金	△4,678	△750
投資その他の資産合計	1,291,805	1,048,608
固定資産合計	1,921,444	2,117,161
資産合計	4,323,361	4,679,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573,797	648,869
短期借入金	1,477,904	※2 1,308,634
リース債務	11,331	12,238
未払法人税等	1,421	3,639
賞与引当金	28,522	39,364
未払金	93,986	57,111
未払費用	34,734	33,561
設備関係支払手形	8,001	1,470
その他	11,131	7,007
流動負債合計	2,240,831	2,111,896
固定負債		
長期借入金	214,330	※2 487,763
長期末払金	48,555	71,907
リース債務	34,846	36,047
繰延税金負債	36,069	43,695
退職給付引当金	267,364	278,359
資産除去債務	—	18,624
その他	2,300	2,300
固定負債合計	603,465	938,698
負債合計	2,844,296	3,050,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,268,431	1,335,687
自己株式	△507,688	△402,519
株主資本合計	1,529,123	1,701,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,058	△72,896
その他の包括利益累計額合計	△50,058	△72,896
純資産合計	1,479,064	1,628,652
負債純資産合計	4,323,361	4,679,247

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	3,152,332	3,481,654
売上原価	※1, ※3 2,079,332	※1, ※3 2,197,601
売上総利益	1,073,000	1,284,052
販売費及び一般管理費	※2, ※3 992,565	※2, ※3 1,020,301
営業利益	80,434	263,750
営業外収益		
受取利息	4,871	3,958
受取配当金	23,266	19,585
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
助成金収入	9,302	950
その他	11,681	8,272
営業外収益合計	60,046	40,137
営業外費用		
支払利息	17,127	13,191
固定資産除却損	3,138	214
投資有価証券売却損	17,266	—
保険解約損	—	3,907
その他	496	169
営業外費用合計	38,029	17,482
経常利益	102,450	286,405
特別損失		
投資有価証券評価損	283,359	85,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	283,359	103,498
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△180,909	182,907
法人税、住民税及び事業税	3,115	3,153
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,929	3,153
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,753
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,838	179,753

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	179,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,838
その他の包括利益合計	—	※2 △22,838
包括利益	—	※1 156,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	156,915

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
前期末残高	1,546,210	1,268,431
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,838	179,753
当期変動額合計	△277,779	67,256
当期末残高	1,268,431	1,335,687
自己株式		
前期末残高	△507,400	△507,688
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	105,404
当期変動額合計	△288	105,168
当期末残高	△507,688	△402,519
株主資本合計		
前期末残高	1,807,191	1,529,123
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,838	179,753
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
当期変動額合計	△278,067	172,425
当期末残高	1,529,123	1,701,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
純資産合計		
前期末残高	1,463,670	1,479,064
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,838	179,753
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	15,394	149,587
当期末残高	1,479,064	1,628,652

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△180,909	182,907
減価償却費	82,432	72,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	866	△4,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,297	10,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,013	10,842
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
受取利息及び受取配当金	△28,138	△23,544
支払利息	17,127	13,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,266	△7,370
有価証券運用損益 (△は益)	△10,923	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	3,138	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	283,359	85,192
保険解約損益 (△は益)	—	3,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,954	△63,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389,388	△81,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,356	75,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,560	△3,674
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,604
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42,385	—
その他	12,545	△23,373
小計	653,298	263,610
利息及び配当金の受取額	28,138	23,610
利息の支払額	△16,785	△12,879
法人税等の支払額	△3,012	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,638	272,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,549	△483,383
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△14,550
投資有価証券の償還による収入	—	17,141
投資有価証券の売却による収入	271,014	149,534
保険積立金の積立による支出	△103,528	△2,570
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支 (純額)	10,487	—
その他	3,647	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,500	△326,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△351,075	△265,837
配当金の支払額	△48,932	△77,799
リース債務の返済による支出	△10,737	△12,238
自己株式の売却による収入	—	71,200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△288	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,033	85,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,894	31,272
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 230,373	※1 261,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 ロック㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～31年 機械装置 10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
[3] 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
[4] 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
[5] 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ92千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,398千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度は区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、2,330千円であります。	——

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)																								
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,480,652千円																							
※2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>84,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,689千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>342,527千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>675,749千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>390,872千円</td> </tr> </table>	建物	84,532千円	土地	248,689千円	投資有価証券	342,527千円	計	675,749千円	短期借入金	66,704千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	390,872千円	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>77,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,850千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,046,756千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>99,395千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)</td> <td>671,381千円</td> </tr> </table>	建物	77,818千円	土地	680,850千円	投資有価証券	288,087千円	計	1,046,756千円	短期借入金	99,395千円	長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	671,381千円
建物	84,532千円																									
土地	248,689千円																									
投資有価証券	342,527千円																									
計	675,749千円																									
短期借入金	66,704千円																									
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	390,872千円																									
建物	77,818千円																									
土地	680,850千円																									
投資有価証券	288,087千円																									
計	1,046,756千円																									
短期借入金	99,395千円																									
長期借入金 (1年以内に返済予定分を含む)	671,381千円																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																																
※1	<p>原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。</p>	※1	<p>原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。</p>																																																																															
※2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>309,309千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>70,839千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>25,926千円</td> </tr> <tr> <td>包装荷造・運送費</td> <td>48,240千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝・交際費</td> <td>51,368千円</td> </tr> <tr> <td>通信・交通費</td> <td>60,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他販売費</td> <td>80,923千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664,883千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>56,549千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>872千円</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>24,482千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>9,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,358千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>31,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他一般管理費</td> <td>91,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,682千円</td> </tr> </table>	給料手当賞与	309,309千円	賞与引当金繰入額	9,580千円	その他の人件費	70,839千円	販売奨励金	1,337千円	販売促進費	25,926千円	包装荷造・運送費	48,240千円	広告宣伝・交際費	51,368千円	通信・交通費	60,850千円	減価償却費	6,506千円	その他販売費	80,923千円	計	664,883千円	役員報酬	101,025千円	給料手当賞与	56,549千円	賞与引当金繰入額	872千円	その他の人件費	24,482千円	租税公課	9,954千円	減価償却費	12,358千円	研究開発費	31,076千円	その他一般管理費	91,362千円	計	327,682千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>305,377千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,092千円</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>69,894千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>4,753千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>26,619千円</td> </tr> <tr> <td>包装荷造・運送費</td> <td>50,015千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝・交際費</td> <td>43,225千円</td> </tr> <tr> <td>通信・交通費</td> <td>67,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,822千円</td> </tr> <tr> <td>その他販売費</td> <td>83,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674,319千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当賞与</td> <td>74,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>25,447千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>22,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,370千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>28,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他一般管理費</td> <td>86,230千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,981千円</td> </tr> </table>	給料手当賞与	305,377千円	賞与引当金繰入額	17,092千円	その他の人件費	69,894千円	販売奨励金	4,753千円	販売促進費	26,619千円	包装荷造・運送費	50,015千円	広告宣伝・交際費	43,225千円	通信・交通費	67,087千円	減価償却費	6,822千円	その他販売費	83,429千円	計	674,319千円	役員報酬	92,400千円	給料手当賞与	74,980千円	賞与引当金繰入額	1,603千円	その他の人件費	25,447千円	租税公課	22,192千円	減価償却費	14,370千円	研究開発費	28,756千円	その他一般管理費	86,230千円	計	345,981千円
給料手当賞与	309,309千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	9,580千円																																																																																	
その他の人件費	70,839千円																																																																																	
販売奨励金	1,337千円																																																																																	
販売促進費	25,926千円																																																																																	
包装荷造・運送費	48,240千円																																																																																	
広告宣伝・交際費	51,368千円																																																																																	
通信・交通費	60,850千円																																																																																	
減価償却費	6,506千円																																																																																	
その他販売費	80,923千円																																																																																	
計	664,883千円																																																																																	
役員報酬	101,025千円																																																																																	
給料手当賞与	56,549千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	872千円																																																																																	
その他の人件費	24,482千円																																																																																	
租税公課	9,954千円																																																																																	
減価償却費	12,358千円																																																																																	
研究開発費	31,076千円																																																																																	
その他一般管理費	91,362千円																																																																																	
計	327,682千円																																																																																	
給料手当賞与	305,377千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	17,092千円																																																																																	
その他の人件費	69,894千円																																																																																	
販売奨励金	4,753千円																																																																																	
販売促進費	26,619千円																																																																																	
包装荷造・運送費	50,015千円																																																																																	
広告宣伝・交際費	43,225千円																																																																																	
通信・交通費	67,087千円																																																																																	
減価償却費	6,822千円																																																																																	
その他販売費	83,429千円																																																																																	
計	674,319千円																																																																																	
役員報酬	92,400千円																																																																																	
給料手当賞与	74,980千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	1,603千円																																																																																	
その他の人件費	25,447千円																																																																																	
租税公課	22,192千円																																																																																	
減価償却費	14,370千円																																																																																	
研究開発費	28,756千円																																																																																	
その他一般管理費	86,230千円																																																																																	
計	345,981千円																																																																																	
※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円</p>	※3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,711千円</p>																																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主にかかる包括利益	64,623千円
	少数株主にかかる包括利益	—千円
	計	64,623千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	293,462千円
	計	293,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,281株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	48,940	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	11,713,000株	—	—	11,713,000株	
自己株式 普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による減少

400,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	48,934	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	29,357	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	230,373千円		261,646千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	230,373千円		261,646千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	一千円	支払利息相当額	一千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
1年内	一千円																								
1年超	一千円																								
合計	一千円																								
支払リース料	一千円																								
減価償却費相当額	一千円																								
支払利息相当額	一千円																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	12,481千円	1年超	147,698千円	合計	160,180千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	12,481千円	1年超	135,216千円	合計	147,698千円												
1年内	12,481千円																								
1年超	147,698千円																								
合計	160,180千円																								
1年内	12,481千円																								
1年超	135,216千円																								
合計	147,698千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金は運転資金(主として短期借入金)及び設備投資資金(長期借入金)として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「[4] 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.6%(貸借対照表計上額316,142千円)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,373	230,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	999,929	999,929	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,140,021	1,140,021	—
資産計	2,370,324	2,370,324	—
(1) 支払手形及び買掛金	573,797	573,797	—
(2) 短期借入金	1,477,904	1,477,904	—
(3) 長期借入金	214,330	210,754	△ 3,575
負債計	2,266,031	2,262,456	△ 3,575

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,562

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	230,373	—	—	—
受取手形及び売掛金	999,929	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	13,777	20,965	—	100,000
投資信託	4,365	—	—	—
合計	1,248,444	20,965	—	100,000

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブはリスクヘッジ目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスク回避のため為替予約取引を利用しております。

借入金は運転資金（主として短期借入金）及び設備投資資金（長期借入金）として調達したものであります。借入金については金利の変動リスクに晒されているため、すべて固定金利による契約で金融機関より借入を行っております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外貨建ての営業債務について、その円換算額を確定するため並びに将来の為替変動リスク回避を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「[4] 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに基づいて行っており、その契約にあたっては、信用リスクを軽減するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と行っております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.0%（貸借対照表計上額340,691千円）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	261,646	261,646	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,063,043	1,063,043	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	880,310	880,310	—
資産計	2,205,000	2,205,000	—
(1) 支払手形及び買掛金	648,869	648,869	—
(2) 短期借入金	1,308,634	1,308,634	—
(3) 長期借入金	487,763	476,854	△10,908
負債計	2,445,266	2,434,358	△10,908

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	39,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	261,646	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,063,043	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	7,032	13,525	—	90,470
投資信託	—	—	—	—
合計	1,331,722	13,525	—	90,470

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,483	91,464	92,018
	(2) 債券	12,954	12,713	241
	(3) その他	26,850	24,775	2,074
	小計	223,288	128,953	94,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816,363	915,479	△ 99,116
	(2) 債券	98,334	107,541	△ 9,207
	(3) その他	2,035	2,035	—
	小計	916,733	1,025,056	△ 108,323
合計		1,140,021	1,154,010	△ 13,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については274,707千円、「債券」については6,761千円、「その他」については1,890千円それぞれ減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	263,652	52,099	69,849
(2) 投資信託	7,981	482	—
小計	271,633	52,582	69,849

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,973	103,083	101,889
	(2) 債券	96,834	89,357	7,476
	(3) その他	18,061	17,336	724
	小計	319,868	209,778	110,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,974	677,176	△136,202
	(2) 債券	14,193	17,194	△3,001
	(3) その他	5,274	5,361	△87
	小計	560,441	699,732	△139,291
合計		880,310	909,510	△29,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「株式」については85,192千円、減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の金額で表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	149,723	18,804	10,761
(2) 債券	13,023	—	679
(3) その他	4,118	5	—
小計	166,865	18,810	11,440

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項がないため記載を省略しております。	同左

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
退職給付債務	318,367千円	330,451千円
中小企業退職金共済制度による給付相当額	51,003千円	52,091千円
退職給付引当金	267,364千円	278,359千円

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
勤務費用	18,677千円	25,024千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	3,550千円	3,320千円
その他	7,959千円	1,855千円
退職給付費用合計	30,186千円	30,199千円

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	610千円	1,406千円
賞与引当金	11,522千円	15,981千円
貸倒引当金	727千円	172千円
商品評価損	130,721千円	156,216千円
繰越欠損金	206,516千円	135,695千円
その他	23,240千円	3,821千円
計	373,339千円	313,295千円
評価性引当額	△373,339千円	△313,295千円
合計	—千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,616千円	19,713千円
少額減価償却資産	996千円	963千円
資産除去債務	—千円	7,561千円
退職給付引当金	108,015千円	113,014千円
投資有価証券評価損	45,772千円	31,191千円
貸倒引当金	717千円	—千円
その他	4,877千円	4,901千円
その他有価証券評価差額金	△36,069千円	△43,695千円
計	143,924千円	133,650千円
評価性引当額	△179,994千円	△177,346千円
合計	△36,069千円	△43,695千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期	40.6%
(差異原因)	純損失のため、記載	
住民税均等率	を省略しております。	1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等益金に算入されない項目		△1.7%
税務上の繰越欠損金の利用		△38.7%
その他		△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行なっている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	340,742	64,396	226,025	108,824	739,987
II 連結売上高(千円)					3,152,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.0	7.2	3.5	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,205,897	1,206,448	739,987	3,152,332	—	3,152,332	3,152,332
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△13	13	—	0	—	—	—
計	1,205,884	1,206,461	739,987	3,152,332	—	3,152,332	3,152,332
セグメント利益	11,507	△35,249	104,175	80,434	—	80,434	80,434
その他の項目							
減価償却費	30,690	32,005	19,736	82,432	—	82,432	82,432

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	連結財務諸表 計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,289,992	1,428,278	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,529	△26,529	—	0	—	—	—
計	1,316,521	1,401,749	763,383	3,481,654	—	3,481,654	3,481,654
セグメント利益	74,798	60,941	128,010	263,750	—	263,750	263,750
その他の項目							
減価償却費	26,696	29,161	16,200	72,058	—	72,058	72,058

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	工具	機器	合計
外部顧客への売上高	2,154,372	1,327,282	3,481,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	合計
2,718,271	368,468	218,159	42,569	134,186	3,481,654

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	806,831	全セグメント共通
株式会社山善	540,559	全セグメント共通
前田機工株式会社	395,035	全セグメント共通

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 憲史	—	—	当社 取締役社長	(被所有) 直接 0.47	当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	390,000	—	—

(注)当社は、銀行借入に対して取締役佐藤憲史より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	151円13銭	1株当たり純資産額	159円90銭
1株当たり当期純損失	23円38銭	1株当たり当期純利益	18円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は損失(△)	(千円) △228,838	179,753
普通株主に帰属しない金額	(千円) —	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	(千円) △228,838	179,753
普通株式の期中平均株式数	(千株) 9,787	9,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(新工場建設用地取得の件)</p> <p>当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。</p> <p>1 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町</p> <p>2 取得面積 6,324平方メートル</p> <p>3 取得対価(予定) 金420百万円</p> <p>4 契約締結予定日 平成22年8月30日</p>	<p>(新工場建設の件)</p> <p>当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、既に取得している工場用地に新工場を建設することを決議し、平成23年8月4日付で工事請負契約を締結いたしました。</p> <p>1 請負者の名称 三和建設株式会社</p> <p>2 建設地住所 大阪府河内長野市寿町</p> <p>3 請負代金 金455百万円</p> <p>4 工期 着手 平成23年9月 完成・引渡 平成24年2月(予定)</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,100,000	0.471	—
1年以内に返済予定の長期借入金	227,904	208,634	1.260	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,331	12,238	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	214,330	487,763	0.893	平成24年6月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,846	36,047	—	平成24年6月～ 平成27年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,738,411	1,844,682	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末日現在における加重平均利率にて算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,004	96,774	66,064	50,541
リース債務	22,048	11,168	2,830	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第2四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第3四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	第4四半期 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高(千円)	664,548	942,578	683,407	1,191,119
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△48,049	93,572	△805	138,189
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△48,827	92,782	△1,590	137,388
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△4.99	9.48	△0.16	13.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,899	260,263
受取手形	334,173	343,277
売掛金	665,755	719,766
有価証券	18,160	7,032
商品及び製品	682,117	736,911
仕掛品	215,097	241,226
原材料及び貯蔵品	234,512	235,546
前払費用	9,707	8,095
未収入金	180	2,970
その他	13,638	6,903
貸倒引当金	△1,800	△1,290
流動資産合計	2,400,443	2,560,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	126,432	115,231
構築物（純額）	2,687	2,099
機械及び装置（純額）	105,538	85,635
車両運搬具（純額）	1,263	478
工具、器具及び備品（純額）	31,333	28,718
土地	308,186	740,348
リース資産（純額）	18,489	17,442
建設仮勘定	1,108	17,857
有形固定資産合計	※1, ※2 595,039	※1, ※2 1,007,811
無形固定資産		
ソフトウェア	6,494	8,461
ソフトウェア仮勘定	—	30,463
電話加入権	2,616	2,616
リース資産	25,489	19,201
無形固定資産合計	34,599	60,741
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,146,424	※2 912,390
破産更生債権等	4,678	750
保険積立金	124,062	114,309
その他	21,319	21,907
貸倒引当金	△4,678	△750
投資その他の資産合計	1,291,805	1,048,608
固定資産合計	1,921,444	2,117,161
資産合計	4,321,888	4,677,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,384	451,254
買掛金	186,413	197,615
短期借入金	1,250,000	※2 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	227,904	※2 208,634
リース債務	11,331	12,238
未払金	93,986	57,111
未払費用	34,734	33,561
未払法人税等	1,353	3,567
預り金	7,319	6,983
賞与引当金	28,522	39,364
設備関係支払手形	8,001	1,470
その他	3,812	23
流動負債合計	2,240,763	2,111,824
固定負債		
長期借入金	214,330	※2 487,763
長期未払金	48,555	71,907
リース債務	34,846	36,047
繰延税金負債	36,069	43,695
退職給付引当金	267,364	278,359
長期預り保証金	2,300	2,300
資産除去債務	—	18,624
固定負債合計	603,465	938,698
負債合計	2,844,228	3,050,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金	163,380	163,380
資本剰余金合計	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金	40,000	40,000
別途積立金	530,000	530,000
繰越利益剰余金	545,775	613,127
利益剰余金合計	1,267,025	1,334,377
自己株式	△507,688	△402,519
株主資本合計	1,527,718	1,700,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,058	△72,896
評価・換算差額等合計	△50,058	△72,896
純資産合計	1,477,659	1,627,341
負債純資産合計	4,321,888	4,677,864

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	3,152,332	3,481,654
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	933,559	682,117
当期製品製造原価	※3 1,426,667	※3 1,637,154
当期商品仕入高	405,076	626,197
合計	2,765,304	2,945,469
商品及び製品期末たな卸高	682,117	736,911
他勘定振替高	※4 3,853	※4 10,956
売上原価合計	※1 2,079,332	※1 2,197,601
売上総利益	1,073,000	1,284,052
販売費及び一般管理費	※2, ※3 992,563	※2, ※3 1,020,299
営業利益	80,436	263,753
営業外収益		
受取利息	152	84
有価証券利息	4,719	3,874
受取配当金	23,266	19,585
投資有価証券売却益	—	7,370
有価証券運用益	10,923	—
助成金収入	9,302	950
雑収入	11,681	8,272
営業外収益合計	60,045	40,137
営業外費用		
支払利息	17,127	13,191
固定資産除却損	3,138	214
投資有価証券売却損	17,266	—
保険解約損	—	3,907
雑損失	496	169
営業外費用合計	38,029	17,482
経常利益	102,452	286,408
特別損失		
投資有価証券評価損	283,359	85,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	283,359	103,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△180,907	182,909
法人税、住民税及び事業税	3,045	3,061
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	47,859	3,061
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,766	179,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			578,791	42.8		741,322	44.6
II 労務費			362,978	26.9		356,691	21.4
III 経費							
1 外注加工費		194,519			338,796		
2 減価償却費		63,566			50,864		
3 その他経費		151,457	409,543	30.3	175,607	565,268	34.0
当期総製造費用			1,351,314	100.0		1,663,283	100.0
期首仕掛品たな卸高			290,450			215,097	
合計			1,641,764			1,878,380	
期末仕掛品たな卸高			215,097			241,226	
当期製品製造原価			1,426,667			1,637,154	

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
原価計算の方法	実際原価による総合原価計算によつて おります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,000	605,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	605,000	605,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,250	151,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,250	151,250
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
別途積立金		
前期末残高	530,000	530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	823,483	545,775
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,766	179,847
当期変動額合計	△277,707	67,351
当期末残高	545,775	613,127
利益剰余金合計		
前期末残高	1,544,733	1,267,025

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
自己株式の処分	—	△34,204
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,766	179,847
当期変動額合計	△277,707	67,351
当期末残高	1,267,025	1,334,377
自己株式		
前期末残高	△507,400	△507,688
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	105,404
当期変動額合計	△288	105,168
当期末残高	△507,688	△402,519
株主資本合計		
前期末残高	1,805,713	1,527,718
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失 (△)	△228,766	179,847
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
当期変動額合計	△277,995	172,520
当期末残高	1,527,718	1,700,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△343,521	△50,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	293,462	△22,838
当期末残高	△50,058	△72,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	1,462,192	1,477,659
当期変動額		
剰余金の配当	△48,940	△78,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△228,766	179,847
自己株式の取得	△288	△235
自己株式の処分	—	71,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,462	△22,838
当期変動額合計	15,466	149,682
当期末残高	1,477,659	1,627,341

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 …先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による給付相当額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債務にかかる将来の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるため有効性の判定を省略しております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ92千円減少し、税引前当期純利益は18,398千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
—————	
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険積立金」は20,534千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)		当事業年度 (平成23年 5月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,480,652千円
※ 2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 84,532千円 土地 248,689千円 投資有価証券 342,527千円 計 675,749千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 66,704千円 長期借入金 390,872千円 (1年以内に返済予定分を含む)	※ 2	担保資産 (1) 担保提供資産 建物 77,818千円 土地 680,850千円 投資有価証券 288,087千円 計 1,046,756千円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 99,395千円 長期借入金 671,381千円 (1年以内に返済予定分を含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額106,398千円を売上原価に算入しております。	※1	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による商品・製品等の評価減額の処理 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるたな卸資産の評価減額77,368千円を売上原価に算入しております。
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 309,309千円 賞与引当金繰入額 9,580千円 その他の人件費 70,839千円 販売奨励金 1,337千円 販売促進費 25,926千円 包装荷造・運送費 48,240千円 広告宣伝・交際費 51,368千円 通信・交通費 60,850千円 減価償却費 6,506千円 その他販売費 80,923千円 計 664,883千円 (2) 一般管理費 役員報酬 101,025千円 給料手当賞与 56,549千円 賞与引当金繰入額 872千円 その他の人件費 24,482千円 租税公課 9,954千円 減価償却費 12,358千円 研究開発費 31,076千円 その他一般管理費 91,359千円 計 327,679千円	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当賞与 305,377千円 賞与引当金繰入額 17,092千円 その他の人件費 69,894千円 販売奨励金 4,753千円 販売促進費 26,619千円 包装荷造・運送費 50,015千円 広告宣伝・交際費 43,225千円 通信・交通費 67,087千円 減価償却費 6,822千円 その他販売費 83,429千円 計 674,319千円 (2) 一般管理費 役員報酬 92,400千円 給料手当賞与 74,980千円 賞与引当金繰入額 1,603千円 その他の人件費 25,447千円 租税公課 22,192千円 減価償却費 14,370千円 研究開発費 28,756千円 その他一般管理費 86,227千円 計 345,979千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 74,160千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,711千円
※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 3,853千円	※4	他勘定振替高内訳 販売費勘定(広告宣伝費) 6,606千円 有形固定資産その他 4,349千円 計 10,956千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,924,802株	1,281株	—	1,926,083株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,281株

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,926,083株	1,447株	400,000株	1,527,530株	(注)

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳

単元未満株式の買取

1,447株

減少数の内訳

第三者割当による減少

400,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 給与・人事情報システム用サーバ、基幹システム及び会計システム用サーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、 器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、 器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—	1年内	一千円	1年超	一千円	合計	一千円	支払リース料	一千円	減価償却費相当額	一千円	支払利息相当額	一千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、 器具及び備品	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
1年内	一千円																								
1年超	一千円																								
合計	一千円																								
支払リース料	一千円																								
減価償却費相当額	一千円																								
支払利息相当額	一千円																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	12,481千円	1年超	147,698千円	合計	160,180千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,698千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	12,481千円	1年超	135,216千円	合計	147,698千円												
1年内	12,481千円																								
1年超	147,698千円																								
合計	160,180千円																								
1年内	12,481千円																								
1年超	135,216千円																								
合計	147,698千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
(1) 流動 繰延税金資産・負債		
未払事業税	610千円	1,406千円
賞与引当金	11,522千円	15,981千円
貸倒引当金	727千円	172千円
商品評価損	130,721千円	156,216千円
繰越欠損金	206,516千円	135,695千円
その他	23,240千円	3,821千円
計	373,339千円	313,295千円
評価性引当額	△373,339千円	△313,295千円
合計	—千円	—千円
(2) 固定 繰延税金資産・負債		
長期未払金	19,616千円	19,713千円
少額減価償却資産	996千円	963千円
資産除去債務	—千円	7,561千円
退職給付引当金	108,015千円	113,014千円
投資有価証券評価損	49,812千円	35,251千円
貸倒引当金	717千円	—千円
その他	4,877千円	4,901千円
その他有価証券評価差額金	△36,069千円	△43,695千円
計	147,964千円	137,710千円
評価性引当額	△184,034千円	△181,406千円
合計	△36,069千円	△43,695千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因内訳		
	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失	40.6%
(差異原因)	のため、記載を省略 しております。	
住民税均等率		1.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等益金に算入されない項目		△1.7%
税務上の繰越欠損金の利用		△38.7%
その他		△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 150円98銭	1株当たり純資産額 159円77銭
1株当たり当期純損失 23円37銭	1株当たり当期純利益 18円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は損失

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は損失(△) (千円)	△228,766	179,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	△228,766	179,847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,787	9,847

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(新工場建設用地取得の件) 当社は、平成22年8月27日開催の取締役会において下記のとおり、本社工場の老朽化及び将来における本社工場と富田林工場との集約に備え、新工場建設用地を取得する決議をいたしました。 1 取得対象用地 大阪府河内長野市寿町 2 取得面積 6,324平方メートル 3 取得対価(予定) 金420百万円 4 契約締結予定日 平成22年8月30日	(新工場建設の件) 当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、既に取得している工場用地に新工場を建設することを決議し、平成23年8月4日付けで工事請負契約を締結いたしました。 1 請負者の名称 三和建設株式会社 2 建設地住所 大阪府河内長野市寿町 3 請負代金 金455百万円 4 工期 着手 平成23年9月 完成・引渡 平成24年2月(予定)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
任天堂	4,800	90,576
山善	125,000	62,500
石油資源開発	14,700	57,036
川崎重工業	150,000	43,650
東芝	100,000	43,000
岡三証券グループ	155,000	39,990
セコム	10,000	38,450
パナソニック	34,430	32,846
三菱重工業	80,000	31,520
中央自動車工業	70,000	28,350
フルサト工業	45,000	23,535
井上金属工業	50,000	21,350
前田機工	410,670	20,442
りそなホールディングス	56,600	20,319
本田技研工業	6,000	18,540
トラスコ中山	10,541	15,674
みずほインベスターズ証券	213,000	14,910
みずほ信託銀行	200,000	14,000
アークランドサカモト	12,250	13,487
三井化学	50,000	13,350
レント	150	13,050
新日本理化	88,100	12,334
新日本製鐵	50,000	12,100
大垣共立銀行	45,000	10,710
全日本空輸	40,000	9,880
ほくほくフィナンシャルグループ	59,257	9,125
沖電気工業	120,000	8,280
シャープ	10,000	7,600
双日	50,000	7,550
トヨタ自動車	2,000	6,800
名村造船所	19,000	6,650
その他(25銘柄)	293,685.26	37,453
計	2,575,183.26	785,059

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2011年6月10日満期	600,000ランド	7,032
小計	600,000ランド	7,032
(投資有価証券) その他有価証券 シティグループ インク INTL GBL 国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2012年10月10日満期 国際復興開発銀行 南アフリカ・ランド建債券 2014年12月10日満期	100,000,000円 600,000ランド 550,000ランド	90,470 7,161 6,364
小計	100,000,000円 1,150,000ランド	103,995
計	100,000,000円 1,750,000ランド	111,027

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券 (証券投資信託受益証券) アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン ニッセイパトナムインカム オープン パトナムディバーシファンド パトナムヨーロッパグロース ファンド	41,213,031 10,000,000 6,500 1,400	11,387 5,274 4,239 2,434
計	51,220,931	23,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	865,507	16,972	—	882,479	767,248	11,444	115,231
構築物	24,661	—	—	24,661	22,562	587	2,099
機械及び装置	890,713	7,904	6,600	892,017	806,382	27,740	85,635
車両運搬具	14,628	200	—	14,828	14,349	984	478
工具、器具及び備品	890,679	13,468	14,715	889,432	860,714	15,935	28,718
土地	308,186	432,161	—	740,348	—	—	740,348
リース資産	22,518	4,320	—	26,838	9,396	5,367	17,442
建設仮勘定	1,108	33,196	16,447	17,857	—	—	17,857
有形固定資産計	3,018,003	508,222	37,762	3,488,463	2,480,652	62,060	1,007,811
無形固定資産							
ソフトウェア	27,460	5,676	—	33,137	24,675	3,709	8,461
ソフトウェア仮勘定	—	30,463	—	30,463	—	—	30,463
電話加入権	2,616	—	—	2,616	—	—	2,616
リース資産	32,706	—	—	32,706	13,504	6,288	19,201
無形固定資産計	62,782	36,139	—	98,922	38,180	9,997	60,741

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	河内長野市	工場用地	432,161千円
建設仮勘定	河内長野市	土地購入手付金	10,000千円
建設仮勘定	富田林工場	金型代金	16,427千円
ソフトウェア仮勘定	本社管理	新システム	30,463千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	河内長野市	土地購入手付金	10,000千円
-------	-------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,478	1,290	2,877	2,849	2,040
賞与引当金	28,522	39,364	28,522	—	39,364

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、1,800千円は貸倒実績率による洗替の取崩であり、1,049千円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,804
預金	
当座預金	83,646
普通預金	1,613
定期預金	171,200
計	256,459
合計	260,263

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	受取手形金額(千円)
前田機工(株)	230,504
アークランドサカモト(株)	27,636
ジロー(株)	22,847
(株)レント	20,930
マツモト産業(株)	10,101
その他	31,256
合計	343,277

b 期日別内訳

期日	受取手形金額(千円)
平成23年6月	63,135
7月	66,221
8月	83,876
9月	87,270
10月	42,773
合計	343,277

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田機工(株)	110,187
トラスコ中山(株)	103,482
(株)山善	88,746
PRO-TECH	50,568
上海巖巖貿易有限公司	41,548
その他	325,232
合計	719,766

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%) C/(A+B)×100	滞留期間(月) {(A+D)/2} / {B/12}
665,755	3,620,215	3,566,204	719,766	83.2	2.30

(注) 上記の金額には消費税等を含めて計算しております。

4) たな卸資産

科目	品目		金額(千円)
商品及び製品	作業工具	ソケットレンチ	171,703
		めがねレンチ	17,813
		トルクレンチ	39,996
		単能他レンチ	61,230
		各種レンチ	217,479
		スパナ	17,323
		工具用ケース類	11,848
		計	537,396
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	199,515
		計	199,515
	合計	736,911	
仕掛品	作業工具	ソケットレンチ	60,374
		めがねレンチ	2,144
		単能他レンチ	23,558
		計	86,077
	機器	シヤーレンチ、建方一番、 シンプルトルコン、パワー レンチ、その他の機器類	155,149
		計	155,149
	合計	241,226	
原材料及び貯蔵品	作業工具	特殊鋼鋼材	18,056
		買入部品（作業工具）	28,439
		その他（作業工具）	45,042
		計	91,537
	機器	買入部品（機器）	47,610
		その他（機器）	76,894
		計	124,505
	作業工具・機器	販売促進用品他	6,047
		包装荷造品	13,455
			19,502
	合計	235,546	
総計			1,213,683

② 流動負債

1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

a 相手先別内訳

支払手形相手先	金額(千円)
平松工業(株)	46,826
アイテック(株)	19,142
旭金属工業(株)	14,332
協栄金属工業(株)	14,168
(株)福田鉄工所	14,045
その他	342,739
計	451,254
設備支払手形相手先	金額(千円)
(株)三水化学	892
(株)サンテック	577
計	1,470
合計	452,724

b 期日別内訳

期日	支払手形金額(千円)	設備関係支払手形金額(千円)
平成23年6月	76,289	892
7月	101,903	—
8月	118,848	577
9月	132,675	—
10月	21,537	—
合計	451,254	1,470

2) 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイテック(株)	18,018
平松工業(株)	12,399
(株)ツノダ	10,726
日本電産シバウラ(株)	6,279
(株)BI Products	5,848
その他	144,343
合計	197,615

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	250,000
(株)近畿大阪銀行	250,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
紀陽銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	1,100,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	46,800
(株)商工組合中央金庫	41,520
日本生命保険(相)	34,800
(株)近畿大阪銀行	28,480
(株)りそな銀行	25,112
(株)紀陽銀行	16,656
(株)北陸銀行	11,136
(株)大垣共立銀行	4,130
合計	208,634

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	287,740
(株)商工組合中央金庫	65,070
(株)りそな銀行	45,493
日本生命保険(相)	43,000
(株)近畿大阪銀行	38,100
(株)紀陽銀行	8,360
合計	487,763

③ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	330,451
中小企業退職金共済制度による給付相当額	△52,091
合計	278,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonetool.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年2月11日付で、株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしましたが、特別口座の口座管理機関は株式会社だいこう証券ビジネスであります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第75期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書。		平成22年8月30日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	第76期第1四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月8日 近畿財務局長に提出。
	第76期第2四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月14日 近畿財務局長に提出。
	第76期第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月7日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	第76期第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月7日 近畿財務局長に提出。
	第76期第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月11日 近畿財務局長に提出。
(6) 確認書の訂正確認書	第76期第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月11日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月27日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年8月27日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得の決議を行った。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8 月30日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成23年8月1日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議し、平成23年8月4日付けで工事請負契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田金属工業株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田金属工業株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年8月27日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8 月30日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田金属工業株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成23年8月1日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議し、平成23年8月4日付けで工事請負契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。